

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月10日

上場会社名 ニッコー株式会社

上場取引所 名

コード番号 5343 URL <http://www.nikko-company.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門統括部長 (氏名) 金田 滋一

TEL 076-276-2121

四半期報告書提出予定日 平成23年3月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,461	9.0	△238	—	△229	—	△257	—
22年10月期第1四半期	4,093	△12.1	△386	—	△379	—	△391	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△13.76	—
22年10月期第1四半期	△20.92	—

当社は、平成23年3月期より決算期を毎年10月31日から毎年3月31日に変更しております。詳細につきましては、平成22年11月12日発表の「決算期変更及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	13,625	3,880	28.5	207.11
22年10月期	13,939	4,143	29.7	221.13

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,880百万円 22年10月期 4,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は事業年度の末日を毎年10月31日から毎年3月31日に変更しております。このため移行期間にあたる平成23年3月期は5か月の変則決算となります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	—	△400	—	△400	—	△600	—	△32.02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

平成23年3月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については5か月間(平成22年11月1日～平成23年3月31日)の予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	19,572,000株	22年10月期	19,572,000株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	834,919株	22年10月期	833,316株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	18,737,940株	22年10月期1Q	18,726,166株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国市場を中心とした海外経済の改善を背景に、輸出や生産は緩やかな回復基調となりましたが、円高進行による企業収益への影響や依然厳しい雇用環境、デフレ状態の継続など、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境の中で当社は、「早期の黒字化実現」、「新製品開発の推進」、「設備投資の積極的な実施」を柱とした中期経営計画の実現に向け、それぞれの事業分野で優位性を発揮すべく、営業活動と事業展開に取り組み、当第1四半期の売上高は前年同四半期比9.0%増の44億61百万円となりました。

第1四半期は季節的要因から相対的に売上高が低調な推移となる中で、徹底したコスト管理を行い原価低減と業務効率化などにより前期からの回復基調の維持に努め、急激な原材料、燃料の高騰や円高の影響を受けながらも前年同期比では損失を縮小し、営業損失は2億38百万円(前年同四半期は3億86百万円の営業損失)、経常損失は2億29百万円(前年同四半期は3億79百万円の経常損失)となりました。四半期純損益については、資産除去債務会計基準の適用に伴い43百万円を特別損失に計上したことから2億57百万円(前年同四半期は3億91百万円の四半期純損失)の四半期純損失となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔住設環境機器事業〕

浄化槽製品では、新設住宅着工戸数は前年を上回る中で、主力の「浄化王」では環境配慮型をアピールしての新規販路の開拓と拡販など積極的な営業展開を行うとともに、大手住宅メーカー向け工物件の受注が増加したことで、小型浄化槽を中心に売上高は増加しました。

システムバスでは高額物件の増加や商談管理により利益率は改善しましたが、高級住宅市場の低迷から売上高は減少となりました。また、小型風力発電システムは、中大型物件の受注により増加しましたが、タイル製品は市場低迷により、引き続き厳しい推移となりました。

その結果売上高は前年同四半期比6.6%増の24億56百万円となりました。

損益面では、浄化槽製品は季節的要因から出荷台数が低調な時期ではありますが、市場競争激化による前年同期比での販売単価下落を販売台数の増加で補い、一方では収益性の高い工事付帯物件の受注に注力した営業活動を行い、さらに徹底したコスト削減、間接人員を含めた営業体制の見直しを図りましたが、タイル製品の販売不振による生産調整の影響などから、営業損益は11百万円の営業損失(前年同四半期は61百万円の営業損失)となりました。

〔陶磁器事業〕

国内市場は、消費低迷の影響から百貨店など小売市場向けは前年同四半期を下回ったものの、業務用市場向けの受注増加がこれを補い、また、輸出市場においては米国向けOEM製品や、東南アジアの業務用市場向け売上の増加により、売上高は前年同四半期比12.0%増の13億46百万円となりました。

損益面では、前期での工場再編によるコスト削減、生産性向上の効果は出始めているものの、燃料費の高騰や、特に米国市場では季節性商品の受注が少ない時期となることから、営業損益は38百万円の営業損失(前年同四半期は68百万円の営業損失)となりました。

〔電子セラミック事業〕

車載関連基板は政府のエコカー補助金制度縮小の影響から受注は伸び悩みました。前期において業績を牽引してきた海外向けプリンター用製品、TDK社向け製品はともに前四半期比では減少に転じたものの、前年同四半期比では増加となり、売上高は前年同四半期比11.5%増の6億49百万円となりました。

損益面では、収益性を重視した製販体制とコスト管理体制を確立したことで、前期後半では営業黒字を計上するまでに回復しました。当四半期においては前年同四半期比で利益率は改善したものの、TDK社向け製品の受注急減に加えて、円高と貴金属など原材料や燃料高騰の影響により、20百万円の営業損失(前年同四半期は90百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億14百万円減少し、136億25百万円となりました。これは、流動資産で商品及び製品が59百万円、未成工事支出金が1億8百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が5億48百万円減少するなど、主に流動資産が2億44百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べ51百万円減少し97億44百万円となりました。これは、流動負債で36百万円、固定負債で14百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末と比べ2億63百万円減少し38億80百万円となり、自己資本比率は28.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ83百万円減少し、11億67百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失2億53百万円を計上したことに加えて、たな卸資産が2億3百万円増加しましたが、売上債権が5億50百万円減少したことなどにより、1億5百万円の資金の増加（前年同四半期は6億83百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出などにより、1億41百万円の資金の減少（前年同四半期は65百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済28百万円などにより48百万円の資金の減少（前年同四半期は9億22百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月10日に公表いたしました平成23年3月期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却の算定方法)

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の計画に基づいた予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失は0百万円、経常損失は0百万円および税金等調整前四半期純損失は43百万円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,447	1,431
受取手形及び売掛金	2,789	3,338
商品及び製品	2,154	2,094
仕掛品	867	849
未成工事支出金	468	360
原材料及び貯蔵品	350	330
繰延税金資産	1	1
その他	122	152
貸倒引当金	△156	△269
流動資産合計	8,044	8,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,753	6,726
減価償却累計額	△4,406	△4,332
建物及び構築物(純額)	2,346	2,393
土地	1,261	1,261
その他	7,585	7,524
減価償却累計額	△6,634	△6,557
その他(純額)	950	966
有形固定資産合計	4,558	4,621
無形固定資産	337	359
投資その他の資産		
投資有価証券	515	523
その他	559	432
貸倒引当金	△390	△285
投資その他の資産合計	684	670
固定資産合計	5,580	5,650
資産合計	13,625	13,939

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,514	3,501
短期借入金	457	446
1年内返済予定の長期借入金	172	172
未払法人税等	18	60
賞与引当金	224	203
製品保証引当金	86	86
その他	1,550	1,590
流動負債合計	6,023	6,060
固定負債		
長期借入金	1,750	1,778
退職給付引当金	1,393	1,368
役員退職慰労引当金	97	104
その他	480	484
固定負債合計	3,721	3,735
負債合計	9,744	9,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	2,066	3,045
利益剰余金	△733	△1,454
自己株式	△334	△334
株主資本合計	4,198	4,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△188	△180
為替換算調整勘定	△129	△132
評価・換算差額等合計	△318	△313
純資産合計	3,880	4,143
負債純資産合計	13,625	13,939

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	4,093	4,461
売上原価	3,145	3,231
売上総利益	948	1,229
販売費及び一般管理費	1,335	1,468
営業利益又は営業損失(△)	△386	△238
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	—	10
受取賃貸料	—	6
その他	29	12
営業外収益合計	29	29
営業外費用		
支払利息	12	14
為替差損	5	—
デリバティブ評価損	0	—
その他	3	7
営業外費用合計	22	21
経常利益又は経常損失(△)	△379	△229
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	12
退職給付制度終了益	—	14
特別利益合計	—	26
特別損失		
関係会社投資評価引当金繰入額	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43
関係会社整理損	—	5
その他	1	0
特別損失合計	1	50
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△381	△253
法人税、住民税及び事業税	9	10
法人税等調整額	1	△5
法人税等合計	10	4
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△257
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△391	△257

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△381	△253
減価償却費	140	147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43
関係会社整理損	—	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△109	21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40	25
関係会社投資評価引当金の増減額(△は減少)	0	—
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	12	14
デリバティブ評価損益(△は益)	2	—
売上債権の増減額(△は増加)	△185	550
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1	△105
たな卸資産の増減額(△は増加)	△103	△203
仕入債務の増減額(△は減少)	149	10
その他	△200	△86
小計	△639	159
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△12	△14
法人税等の支払額	△34	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	△683	105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	△106
定期預金の払戻による収入	24	6
有形固定資産の取得による支出	△61	△6
その他	△3	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	967	11
長期借入金の返済による支出	△10	△28
自己株式の取得による支出	△9	△0
その他	△25	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	922	△48
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	169	△83
現金及び現金同等物の期首残高	1,402	1,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,571	1,167

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

(事業の種類別セグメント情報)

(単位 百万円)

科 目	住設環境 機器事業	陶 磁 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,303	1,201	582	6	4,093	—	4,093
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,303	1,201	582	6	4,093	—	4,093
営 業 利 益 (△ 損 失)	△61	△68	△90	△14	△234	(152)	△386

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等の類似により区分しております。

事業区分	主要製品の名称
住 設 環 境 機 器 事 業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、 水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム
陶 磁 器 事 業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ボンチャイナ、還元磁器、 陶磁器原料、その他食器関連製品
電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、低温焼結多層基板、 誘電体セラミックス
そ の 他	樹脂型他

(所在地別セグメント情報)

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の金額の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

(単位 百万円)

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
I 海 外 売 上 高	201	216	17	436
II 連 結 売 上 高				4,093
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	4.9 %	5.3 %	0.5 %	10.7 %

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州……アメリカ、カナダ

アジア……韓国、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社並びに関係会社からなる事業部ごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「住設環境機器」、「陶磁器」及び「電子セラミック」の3つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品の名称
住設環境機器事業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム
陶磁器事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ボンチャイナ、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
電子セラミック事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、低温焼結多層基板、誘電体セラミックス

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

（単位 百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	住設環境 機器事業	陶磁器 事業	電子セラ ミック事業				
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,456	1,346	649	9	4,461	—	4,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,456	1,346	649	9	4,461	—	4,461
セグメント利益（△損失） （営業利益（△損失））	△11	△38	△20	△13	△84	(153)	△238

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂型等その他製品等の販売に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額 153 百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る費用であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位 百万円)

期別 セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)		前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	2,303	56.3%	2,456	55.1%	9,780	54.5%
陶磁器事業	1,201	29.4	1,346	30.2	5,482	30.5
電子セラミック事業	582	14.2	649	14.5	2,656	14.8
その他	6	0.1	9	0.2	42	0.2
合計	4,093	100.0	4,461	100.0	17,961	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期別 セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)		前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	
	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比
住設環境機器事業	—	—%	—	—%	2	0.0%
陶磁器事業	325	27.1	445	33.1	1,513	27.6
電子セラミック事業	110	18.9	163	25.1	667	25.1
合計	436	10.7	608	13.6	2,184	12.2